

## 教職大学院における「消費者」視点を重視した ESD 実践 ESD Practice with Emphasis on “Consumer” Perspective in Graduate School of Teacher Education

松葉口 玲子\*

MATSUBAGUCHI Reiko\*

\*横浜国立大学

[要約] 本研究は、教職大学院において教科横断型の環境教育に関わる授業科目を共通選択必修科目として創設した背景および意義と、実践結果について紹介するものである。周知のとおり、各県にある国立大学教員養成学部設置されていた大学院（教育学研究科）は専門職学位である教職大学院へと変更を余儀なくされた。これにより、環境教育等「教科」ではない教育分野についてはこれまで以上に扱うことが難しくなったといえるだろう。しかし、SDGs や気候危機対策等の社会課題について多面的に考究し行動できる教員の育成は喫緊の課題である。そこで筆者は、新学習指導要領で重視されることになった消費者教育と接続し、「教科」を超えて履修できる共通選択必修科目として、「消費者教育・ESD の理念と実践」を創設し、本学会監修の教科書も使用して授業を実践した。結果、消費者教育（「消費者」視点）との接続による「自分事化」の有効性が明らかとなった。

[キーワード] 教職大学院, 持続可能な消費, 消費者教育, 教員養成・研修, SDGs,

### 1. 授業科目創設の背景

周知のとおり IPCC 第6次報告者では、気候変動が人間活動によるものであることはもはや疑う余地がないと断言され、未曾有の災害も多発している。にもかかわらず、学校現場では危機感が薄いのが現状である。近年、SDGs を取り上げる場面が増えているものの、どれだけ「自分事化」し、実践できているかについては課題であるといえよう。

学校教育での環境教育について考える際、環境保全等の体験学習はもちろん重要だが、同時に、日々の経済活動を自分たちも担っていること、そこから変革の可能性もあることについて扱うことも重要である。なぜなら、日本では子どもも大人も誰もが消費者として経済活動に加担しているからである。特に将来は生産者の側にもなる子どもが。未来社会のあり方を考えるうえで、まずは消費者の視点から考えるスキルをつけることは、地球環境問題を「自分事」として考え行動するスタートカリキュラムとして有効であると考えら

れる。そのような視点から、現行・新学習指導要領の「改訂のポイント」に「重視すること」（文部科学省 2019）された消費者教育との接続が重要となる。

日本における消費者教育は、2012年に施行された消費者教育推進法において、「消費者市民社会の構築」を掲げ、これにより環境教育やESDとの接点が強まったといえるが、欧米ではもともと環境教育との親和性が高かった（たとえば松葉口 2001）。新学習指導要領ではその前文において「持続可能な社会の創り手」という用語が位置づくとともに、それ以前の環境教育促進法や消費者教育推進法の成立等の動向もあいまって、松葉口がこれまで主張してきた（たとえば松葉口 2000、2001、2016 など）環境教育/ESD（持続可能な開発のための教育）と消費者教育を接続した消費者市民教育の重要性が従来以上に高まっているのである。消費者市民教育は、換言すれば、持続可能なライフスタイルに向けた教育啓発であり、その重要性については、ユネスコ等の

国連レベルではESDははじめこれまでも重視されてきた。1992年の国連環境開発会議で採択された「アジェンダ 21」の第4章「持続可能な消費形態への変更」から脈々と続き、SDGsにおいても、目標12「持続可能な消費と生産」だけでなく、目標4「質の高い教育」のターゲットでも、持続可能なライフスタイルに関する教育啓発の必要性が明示されている通り、その重要性は論を待たない。

そのようななか、これまで国際的に当該分野を牽引してきたのがPERL (The Partnership for Education and Research about Responsible Living) であり、前身のCCN (Consumer Citizen Network) 時代から多方面へ影響を与えてきた組織といえる。SDGs 目標12のターゲット1で明記されている「持続可能な消費と生産」10年枠組みや国連の「持続可能な消費／ライフスタイル」教育啓発とのつながりが深く、日本の消費者教育推進法の成立や「消費者市民社会」の考え方にも多大な影響を与えた。2009年にボンで開催された中間年会合の分科会でファシリテーターを担っていたのもこのPERLの代表である。そして現在、このPERLと密接に関連し、教材を展開しているのがノルウェー・インランド応用科学大学のCCL (Centre for Collaborative Learning for Sustainable Development) である。PERLもCCLも、ESDに関するグローバル・アクション・プログラム (Global Action Programme on Education for Sustainable Development) や、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組 (10-YFP: 10-Year Framework of Programmes on Sustainable Consumption and Production Patterns) などの国際的プログラムにおける重要パートナーとして今日に至っている。「持続可能なライフスタイルのための教育」に関するユネスコチェアの拠点でもあり、これまでに12種類のアクティブラーニング・メソッドロジー・ツールキットを作成し、学際的に教員サポートをしている (松葉口 2023)。

こうした動向を日本の文脈で捉え返しつつ教職の高度な専門性を培うことができないかと、教職大学院において「教科」の枠を超えた共通選択必修科目として「消費者教育・ESDの理念と実践」を創設した。

## 2. 授業実践の概要

本学における教職大学院の授業 (2単位) は、基本的に2コマ続き (90分×2) を計8回である。本授業では、冒頭でまず、「不都合の真実」でノーベル平和賞を受賞したアル・ゴア氏が東京研修で共有したプレゼンテーション・ツールを活用しながら気候危機の深刻さを示すことから始め、概要は下記の通りである。

(1) なぜ消費者教育・ESDなのか? その教育学的意義について

①「消費者」を意識することの重要性: 生態学的には、人間存在自体が消費者であることを自覚し、消費者として経済的投票券を行使することで生活環境醸成⇒エコノミーとエコロジー的観点+エコ (Oikos: 家)

②「消費と生産」を一体的に見ることの重要性: レアメタル採取やフェアトレード等、「消費」の裏側にある現状

③誰もが (特に子どもは) 消費者: 消費者としての行為は必然的に社会とつながり、将来の生産者としての在り方を考えることができる⇒キャリア教育につながる。

④OECDのPISAリテラシーやコンピテンシー、ラーニング・コンパス、情報活用能力、汎用的能力育成等との整合性、

(2) 消費者教育とESD/SDGsの関連とその重要性

①「持続可能な開発」をめぐる国際的動向と環境教育・ESD・消費者教育の動向との関連

②先述のPERL教材12種と“ESD for 2030” (すべて翻訳済み) の紹介

以上を通して、消費者教育もESDも特別なものではなく、むしろ「何のために学ぶの

か」という動機付けや、各教科での学びの「活用力」「汎用的力」につながるものであることの理解につなげる。

(3) 幼児期から生涯に渡って続く「学び」

環境教育の in, about, for は、日本の生活科や総合的な学習の時間といった教育課程との親和性が高いことや、「参画のはしご」(ハート 2000) を意識した実践が可能である。

ちょうど ESD-J 主催のウェビナー「北欧の環境教育からの学び—子ども向け自然体験プログラムを考える」の開催があったため

(2023年11月2日)、これにも参加。

(4) 学会監修の教科書から

日本環境教育学会編(2022)『知る・わかる・伝える SDGsⅢ 生産と消費・気候変動・海の豊かさ・国の豊かさ・平和と公正』の各章を各グループで担当し、各目標に関連した授業を構想し、模擬授業として実践。

シリーズ3巻目である本誌を教科書として使用した理由は、目標12「持続可能な消費と生産」が扱われているからだけでなく、続く目標13~15は「ウェディングケーキモデル」の生物圏という一番土台に当たり、にもかかわらずSDGs達成状況において、日本は常に「深刻な課題」とされている部分でもあるからである。今後、ネイチャーポジティブな「消費と生産」のあり方を考える基盤であることが伝えやすいと考えた。

### 3. 結果と考察

最終レポートでは、自分なりの授業構想を提出してもらった。結果、現職教員とそうでない学生とで、内容の深さに差が出た。

(1) 教職歴の浅い学生の例

たとえば教職歴の薄い学生は、PERL教材では「なぜ買うのか?」というわかりやすいものを選ぶ傾向にあった。

授業展開も単純な傾向にあるなか、若干発展させた例として、観光地化や大衆消費社会などに関わらせた例も散見された。「観光地

化」では、以前は米栽培や放牧に使われていた土地が、現在はゴルフコースになっているとして、メリット・デメリットを考えさせるものであった。また、高校社会科の「C国際秩序の変化や大衆化と私たち」における「大量消費社会と大衆文化」の最後の授業で「広告のテクニックに気づく-広告を見定め、解析する能力を養う」ことを学習目標としたもの等があったが、いずれも断片的であることは否めない。

(2) 現職教員の例

一方、現職教員の場合は、「単元」レベルの構想や、OECDのコンピテンシーの視点から等、より広い文脈から捉えた構想の傾向にあった。PERL教材も、「リソースとしての時間」や「ストーリーテリング」等、一見「消費者」とは直接的ではなく見えるものを活用したオリジナリティが発揮されていた。

このことはある意味当たり前のことといえるかもしれない。しかし、この「当たり前」のことも、「消費者視点」の重要性に気づいて初めて発揮できる。そのことにあらためて気づかされたのは大きな知見であった。つまり、「潜在能力」に「火をつける」ことが重要なのである。

(3) 消費者教育(「消費者」視点)との接続:世界と自分をつなぐ「自分事化」

上記(2)「現職教員」による授業構想の一例として、「中学校3年生 社会科(公民的分野)」の「D. 私たちと国際社会の諸課題 (1) 世界平和と人類の福祉の増大」での単元構想(全9時間)がある。中学校社会科学学習の最終単元すなわち小中9年間の義務教育課程の最後にあたり、「持続可能な開発」という地球規模の課題に対して今まで学習して得た知識をもとにチャレンジしていくことをねらったものである。これから「地域・社会」に出ていき、学び続ける存在であってほしい子どもたちに、小学校3年生から始まった社会科学学習を「どう終わらせるか」

という観点からも、ESD すなわち「持続可能な開発」を問うのがふさわしいのではとの思いで構想されている。

その導入にあたる1・2時間目において、PERLL教材3「身の回りにあるモノに隠されたストーリー」を活用し、「自分とのつながり」を確認し、自分の身近なものから世界の諸課題」に迫る授業から始めている。これにより、①自分の身の回りのモノのルーツを探ることで見えてくる世界がある（多くの場合それを自覚できていない）。②便利で安価なもの裏にある現実を調べることで、探究すべき課題を見出すことができる。③地図を用いた考察が可能で、問題の所在を地理的に分析することにより教科目標に迫ることができる。以上から、社会科の授業では、問題が「自分事」にならず、世界の問題をしっかりと「捉える」ことにつながらないという課題があるなか、問題を身近に引き寄せて考えるのに有効であるとしている。

#### (4) その他

本授業全体の感想としては、当然、ESDの重要性への理解の深まりがあったわけだが、印象的な記述も下記に紹介しておきたい。

「レアメタルについて・・・(略)・・・地質資源に関わる仕事をしていた父は、一番簡単なことは自分が鉱物を採取すること、一番大変なことは現地のみなさんに維持できる産業を生み出す方法を教えることと、と言っていたが、今になってその言葉の重みがわかった」

以上、「消費者」視点としての消費者教育との接続は、「自分事化」するのに有効であることが示唆された。今後、より多くの実践を通じて精査していきたい。

本研究は、科学研究費補助金基盤研究

(B) 21H00859「環境教育／ESDと消費者教育の接続：教員養成・研修・支援システムと国際貢献」の成果である。

#### <引用文献>

- 松葉口玲子 (2000) 『持続可能な社会のための消費者教育－環境・消費・ジェンダー－』近代文芸社
- 松葉口玲子 (2001) 「持続可能な消費のための教育：消費者教育と環境教育の接続カリキュラム開発に関する一考察」『日本消費者教育学会誌』21冊、31-40.
- 松葉口玲子 (2016) 「<新しい能力>と「消費者市民」時代における消費者教育再考：環境教育／ESDの動向を射程に入れて」『日本消費者教育学会誌』36冊、13-21.
- 松葉口玲子・佐藤真久・柿野成美・渡部厚志・源氏田尚子・辰野美和・庄司佳子・奥西麻衣子・岡部雅子 (2023) 「持続可能なライフスタイルに向けた教育に関するユネスコチャェアによる教材の検討－日本への受容と課題－」教育デザイン研究, 14, pp. 1-9.
- 文部科学省 (2019) 「学習指導要領 重視することは」  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/1383986.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1383986.htm)  
(2024年2月5日参照)
- ロジャー・ハート／木下勇・田中治彦監修 (2000) 『子どもの参画－コミュニケーションづくりと身近な環境ケアへの参画のための理論と実際』萌文社